

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H03066

研究課題名(和文)戦後農政の展開過程と農業協同組合：全中所蔵資料の検討を通じて

研究課題名(英文) The development process of the postwar agricultural policy and Agricultural Co-operatives: Through consideration of safekeeping material of the Central Union of Agricultural Co-operatives

研究代表者

石田 正昭 (Ishida, Masaaki)

京都大学・学術情報メディアセンター・研究員

研究者番号：80144228

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：協同組合図書資料センターは、農協法公布30周年記念事業のひとつとして、農協、全漁連、日本生協連などの出資により、東京に設置された図書館であるが、2019年7月に閉館となり、所蔵されてきた資料が多くの図書館に移管されることとなった。本研究では、協同組合図書資料センターに所蔵されてきた図書や資料の特徴について整理した。その結果、協同組合図書資料センターには、20世紀の農業あるいは農協関係の貴重な図書や資料が多く保存されていることを明らかにした。そして、専門図書館が閉館となった場合でも、貴重な図書や資料が廃棄されることなく、継続的に利用していくための体制構築が必要であることを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、協同組合論、農業史、アーカイブズ学など、学際的かつ幅広い年齢層の研究者、実務家から組織された共同研究により学際的研究を行った。本研究では、これまで十分に活用されてこなかった、膨大な農業協同組合関係資料の目録を作成し、その保存と活用に向けた基盤構築を行った。このことは、戦後農政の展開過程の解明に対して大きく貢献するものであり、その学術的意義や社会的意義は高く評価できる。

研究成果の概要(英文)：The Special and Deposit Library of Co-operatives (SDLC) is a deposit library that was established in Tokyo funded by agricultural cooperatives, etc. as part of a project commemorating the 30th anniversary of the promulgation of Agricultural Co-operatives Act. SDLC had been introduced as a pioneer of deposit libraries in Japan and operated as the special library regarding the cooperatives. With the closing of SDLC in July 2019, its collection of materials was transferred to many other libraries.

In this study, we organized the characteristics of the books and materials that had been kept in SDLC. Consequently, we revealed that SDLC had stored many valuable books and materials relating to agriculture or agricultural cooperatives in the 20th century. We also pointed out that it is necessary to build a system to ensure that valuable books and materials will be continuously utilized instead of being discarded even if the special library is closed.

研究分野：協同組合論

キーワード：農業協同組合 協同組合 アーカイブズ 全中

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

協同組合図書資料センター（以下、図書資料センターとする）は、1979年に農業協同組合中央機関、全国漁業協同組合連合会および日本生活協同組合連合会の三者の協同出資によって設置された機関である。この図書資料センターは、国立大学図書館協議会「保存図書館に関する調査研究報告書」（1994年3月）において、わが国の共同保存図書館の先駆として紹介されている。しかし、図書資料センターは規模を大幅に縮小することが決定されている。図書資料センターが所蔵する資料は廃棄を免れ、国文学研究資料館をはじめとする、いくつかの機関に移管されることになっているが、多くの農協関係資料が未整理の状態に移管される可能性がある。図書資料センターの未整理、未解明の資料の目録作成により、戦後農協資料の保存と活用に向けた基盤形成を図り、戦後農政の展開過程と農協の果たした役割について検討する道筋を拓くことが、本研究開始当初の背景である。

2. 研究の目的

以上の背景をふまえ、本研究の目的は、全国農業協同組合中央会（以下、JA全中とする）の協同組合図書資料センターが所蔵してきた、戦後を中心とした農業協同組合の関係資料の目録作成を行い、それを通じて、戦後農政の展開過程と農協の役割の検討に向けた基盤形成を図ることとした。図書資料センターに所蔵されている資料は、ア. 戦後農協の設立にかかわる資料、イ. 農政活動関係資料、ウ. 農協経営関係資料に大別され、それらの資料のほとんどが未整理・未解明の資料群である。本研究の研究組織は、協同組合論、農業史、アーカイブズ学など、学際的かつ幅広い年齢層の研究者、実務家によって構成されるが、本研究をとおして、戦後農政の展開過程に対して農業協同組合が果たした役割について、正しく評価し、独自性や創造性を有する研究成果をもたらすための基盤形成を目指し、学際的研究を進めた。

3. 研究の方法

本研究では、未整理資料の内容確認と移管のための基本情報の構築を目的とし、目録作成と作成した目録に基づく共同研究を行った。前者の目録作成については、JA全国教育センターの空室を作業拠点に、本資料群の資料整理、目録作成を行った。第二の共同研究は、資料を活用した共同研究に加え、本研究の対象となる資料に対する理解を深めるために、JA全中OB等の協同組合にかかわる有識者を招聘した研究会を開催した。これらの研究会は、初年度は対面で開催していたが、二年目からはコロナ禍のために、オンラインミーティングの形態を採用した。

4. 研究成果

上記の通り、本研究では、JA全国教育センターを拠点に、図書資料センター旧蔵資料の目録作成を行った。二年目からは、コロナ禍で活動が制限される中であったが、感染対策をとりつつ、目録作成を完遂することができた。目録完成後は、研究分担者・研究協力者が持つネットワークをはじめ、学会等を通じて移管先の探索を行ったが、資料を一括した形で受け入れることのできる移管先を見つけることができなかった。その後、長野県南牧村に資料保管場所を確保することにより、資料の廃棄を回避することができた。以下、作成した資料目録からみた図書資料センター旧蔵資料の特徴、ならびに旧蔵資料を用いた研究成果の概要について述べる。

(1) 協同組合図書資料センター旧蔵資料の特徴

図書資料センター旧蔵資料は、資料の由来からみれば、JA全中由来と判断されるものと、それ以外のものに大別される。それ以外の資料は、旧協同組合経営研究所の資料が多くを占める。本研究では、JA全中由来と判断されるものをP1、それ以外の資料をP2として目録作成を進めていった。

まず、JA全中由来の資料であるP1について、年代別に整理したものが表1である。最も多いのは、1980年代であるが、1960年代や1970年代の資料も5千点あまりあり、1979年の図書資料センターの開設後、戦後からの資料を積極的に収集してきたことがうかがえる。他方、1990年代以降の資料は3千点あまりとなっているが、実質的には1990年代前半のものがほとんどを占め、1990年代後半からは急速に件数が減少している。こうした所蔵資料の年代別の整理結果からも、図書資料センターの活動の盛衰が指摘できる。次に、P1資料を作成者別に集計したものが表2である。P1資料がJA全中由来の資料であることから、JA全中を中心とした17の区分を作成し、集計した。表2をみると、最も多いのがJA全中単独のもの（約36%）、次いでJA全中内部組織のもの（約25%）であった。このほかにも、JA全中と都道府県農協中央会、農協連合会、農林水産省、他団体など、JA全中と関連した資料が一定数存在しており、それらはトータルで10,029点（約66%）と、大多数を占めることが明らかとなった。

次に、P1、P2資料について、表題や作成者から項目（テーマ）別に分類した結果についてみていく。それらをまとめたものが表3、表4である。P1資料についてまとめた表3をみると、大きく25の項目（その他を除く）に分類することができた。既出の表2では、JA全中が作成者としてかかわる資料が約3分の2を占めることを指摘したが、主として、それらの細分類をしたものと考えて良い。JA全中が作成したと思われるものでは、多いものから、No.8の営農・水田

が2,152件、No.3の米麦対策（食管含む）が1,253件、No.12の生活が1,063件の順となっている。表3に示したとおり、P1資料には、JA全中の会長諮問機関である総合審議会の資料をはじめ、営農生活関連事業、組織運営、総務、監査といった事業部門の資料や、地域振興・貿易対策といった高度経済成長期以降、農業・農村が直面してきたテーマにかかわる資料があることが明らかとなった。

次に、P2資料についてまとめた表4では、22の項目（未分類を除く）に分類することができた。その分類は、主として作成者別に近いものであるが、既述したように、P2資料は旧協同組合経営研究所のものがほとんどを占めることから、P1資料のように業務関連資料というよりも、研究所の活動に必要とされてきた資料が多いようにもみえる。P2資料で件数が多いものは、No.8の農協総会関係資料、No.1の都道府県別資料、No.12の漁業・漁協関係資料の順であった。

(2) 協同組合図書資料センター旧蔵資料を用いた研究成果の概要

1) 農協総会資料の残存状況の検討

農協総会資料とは、年1回開催される通常総代会で提出される資料であり、表4では、No.8の農協総会関係資料に含まれているものである。この資料には、総合農協の組合員組織のほか、事業報告、財務諸表、活動内容が収録されており、当該農協の事業・組織・経営が網羅的に把握可能な資料である。農協総会資料は、民間事業体の業務報告書という資料の性格上、国立国会図書館をはじめ、全国の図書館にはほとんど所蔵されていないものである。P2資料には、既述したように、農協総会資料が多く残存しており、目録作成後、その残存状況を整理した。その結果、2,097農協、のべ冊数で10,783冊の総会資料が残されていることが明らかとなった。

2) 農協生活活動の検討

農協における生活活動を対象に、1970-80年代に農協が刊行した生活活動関係資料につき調査した。この結果、目録上では一括された資料の中に『生活連絡情報』『農協生活活動』といった国会図書館未所蔵の内部刊行物および「農民の健康を守る会」関係の資料が含まれていることが判明したため、それらの内容について検討した。生活と健康問題については近年事例研究が発表されていることから、これらの資料を吟味することで全国的な背景が明らかになる可能性がある。また、これらの生活活動がどのような理論的背景に基づき展開したのか、『月刊農業協同組合』をもとに解明を進めた。

3) 1960年代後半の米価問題—全中資料を中心に—

1968（昭和43）年という年は、米価問題、食管制度にとって、転換点となる重要な年であった。6月10日「要求米価貫徹全国農協代表者大会」に出席した福田赴夫自由民主党幹事長は「食管制度は堅持する。米価は政府がきめるのであるが、これは与党である自民党が責任をもつてきめるということである。」と言い切った（「宮脇米対本部長意見開陳要旨」7月19日於自民党米価調査会、386-7『米対策 43.1~7』）。実際この年は、8月12日に自民党本部6階の総務会室に農協関係者が詰め掛けている状態で最終協議が行われ、午後10時45分に結論が出て、農協関係者への説明会へと移行したのである（農協米価対策宮城県本部『昭和43年産米米価運動報告書』1頁~2頁、380-3『米対策 組織 昭和四三年度』）。しかし、9月以降には自由米（自主流通米）制度の導入が現実的な争点となっていった。全中作成の自由米批判は、文案がいくつも残されている。ただし、自由米により、米が安く買ったたかれる、という批判と、良質米が自由米となる、という見通しが混在し、有効に反論できていなかった。12月末には自民党と農協との自由米制度導入に関する合意が成立している（自由民主党政務調査会総合農政調査会「総合農政調査会の中間報告」1968年12月27日（資料No.3の印）、386-11『食管対策 43年 No.2』）。このように、全中資料から、政府、自民党、農協という三者の方針作成および交渉過程が詳細に判明する。戦後長きにわたり維持された食管制度がもった意味、その解体過程も判明し、きわめて重要な資料であることがわかった。

4) 「大臣引継資料」の検討

「大臣引継資料」とは、大臣交代の際に作成される事務引継書類で、国立公文書館の資料検索によると農林大臣については1937年6月に作成された1件しか収蔵されていない（山崎達之輔→有馬頼寧）。これに対し、全中所蔵資料には1950年代に作成された「大臣引継資料」が3件含まれていることが判明した。「大臣引継資料」では各局ごとに重点課題が説明されていることから、農政課題の変遷、優先順位の変化や実現しなかった構想について検討することが可能であることが明らかとなった。

5) 協同組合図書資料センターの意義と役割の検討—農業関係者の評伝・対談集による—

全中資料のうち、廃棄対象となった図書資料（特に伝記・評伝）を用いて、協同組合に関する国内唯一の専門図書館であった図書資料センターの意義と役割を検討した。全中が図書資料を廃棄するに当たり、齋藤が引き取った農業関係者の伝記・評伝と、専門図書館（情報機関）に関する雑誌『専門情報機関総覧』を用いて、専門図書館の特徴を捉えたうえで、図書資料センターが農業・農村に関する専門情報機関として果たした役割を検討した。資料として用いた伝記・評伝は、非売品であったり頒布部数が少ないこともあり、一般図書館では収集されにくいという性

格を有する。検討した結果、総点数 196 点の中には、大学図書館等には収集されていない資料（『現代農協人名鑑』など）が存在し、稀少な資料の収集を行っていたこと、他方でその収集機能は概ね 1990 年代頃までは機能していたが、その後機能不全となったことを明らかにした（齋藤邦明「協同組合図書資料センター廃棄図書からみる専門図書館の意義：農業関係者の評伝・対談集を用いて」未公開）。

6) 農業共同化の検討

高度経済成長前半期は、農業生産過程の共同化（農業共同化）が着目された時代である。戦後の農業共同化に関して、図書資料センター所蔵文書を調査し、以下のような論点が存在したことがわかった。第 1 は「戦時経験」であり、八軒屋生産組合（佐賀県鳥栖市）では、「相互協力の伝統」としての「戦時中の共同作業」との連続性において、戦後共同経営が展開された。その一方、下川原協同営農組合（山形県西置賜郡）では戦時期の農作業の「苛酷さ」を払しょくし、村落事業の「尊さ」を継承するという意味づけをもって共同経営が開始された。佐久米地区の共同炊事事業（三重県飯南郡）では、戦時共同作業の「辛い経験」によって共同精神が希薄になったことを受けて、戦後は共同炊事によって村人の「親密」化をはかろうとの意図が存在した。このように戦後共同経営の開始にあたって、戦時経験が重要な契機になっていることが明らかになった。第 2 は山村における共同経営の契機であり、明石ブドー組合（島根県飯石郡）や、一貫野酪農共同経営（山口県吉敷郡）では山林経営の行き詰まり（薪炭経営の停滞、林道・砂防工事の減少）が共同経営開始の動機の 1 つとなっている。第 3 は婦人・青年の動向であり、家内部の「気がね」からの解放のために共同経営を開始したものの、共同経営をめぐる家々のあいだで「新しい気がね」が生じたこと（八流生産農協・高知県安芸市）、青年が家からの自立のために共同経営を開始するものの、家の援助が不可欠であった点など、家からの解放、家に対する依存がないまぜとなった家と婦人・女性との関係が存在することがわかった。

7) 産業組合による自治監査の検討

産業組合自治監査は、1924 年から本格化した。当初は必ずしも有効に機能せず、散発的に実施されるに過ぎなかった。産業組合による自治監査が本格化するのには、1938 年の産業組合自治監査法が制定されてからのことであり、戦後は全中にその機能が引き継がれる。全中の実施する最も重要な事業の一つである監査業務の初発の段階の姿を明らかにするため、長野県信用組合連合会の機関紙を取り上げて長野県更級郡における自治監査の実態を検討した。

8) 資料のデジタル化の仕様・方法等についての検討

資料のデジタル化の仕様・方法等についての検討では、まず、資料の性格や今後の学術利用の利便性から、資料全体を (1) 全中内部資料、(2) 審議会等の行政資料、(3) 総代会資料、(4) 要覧、(5) その他一般刊行物に分類し、資料の希少性や保存の必要性、さらに学術的価値の観点からデジタル化の対象とすることについて検討した。併せてデジタル化に際しての諸権利について法律の専門家にも意見を仰ぎつつ、議論を尽くした。この結果、(1) ～ (3) は内容・量だけでなく、その希少性から専門技術をもった者の撮影に委ねることが妥当だと判断され、撮影技術者やデジタル出版の専門家などと今後のあり方について議論をした。(4) は原本の保存よりもデジタル化による利用の利便性を最優先すべきとの結論に至り、製本を裁断してデジタルイメージスキャナーによるデジタル化を行った。(5) についてはデジタル化の対象外と判断した。

このほか、水利組合における共同作業の労働の様態に関する検討や、酪農関係資料の専門機関の移管など、協同組合にかかわる研究が実施されたが、紙幅の関係から割愛する。本研究では、2019 年に閉館となった図書資料センターの旧蔵資料について目録を作成し、旧蔵資料の特徴について整理した。その結果、JA 全中由来の P1 資料、主に旧協同組合経営研究所由来の P2 資料ともに、貴重な資料が残存していることが明らかとなった。本研究では、図書資料センター旧蔵資料による研究成果をふまえ、専門図書館の資料のみならず、地域資料についても、関係する研究者によるネットワークを形成し、常に情報共有を図っておく必要性について提起した。

表1 P1資料の年代別集計

時期	件数
1945年以前	32
1946～1959	685
1960年代	2,189
1970年代	3,317
1980年代	5,334
1990年以降	3,014

表2 P1資料の作成者別集計

No	作成者	件数	No	作成者	件数
1	JA全中単独	5,468	10	そのほか農業団体	632
2	JA全中内部組織	3,800	11	農林水産省	566
3	JA全中+県中央会	124	12	他府省	148
4	JA全中+農協連合会	182	13	ICA関係	26
5	JA全中+農林水産省	64	14	海外	23
6	JA全中+他団体	391	15	その他団体	1,140
7	都道府県農協中央会	446	16	個人	152
8	農協関係団体	1,487	17	判断不能	298
9	都道府県・市町村	293		計	15,240

表3 P1資料の項目および概要

No	項目	件数	概要
1	総合審議会	119	会長諮問機関である総合審議会関連資料
2	都市農業・都市農協	373	都市農業に関する資料。宅地並み課税、生産緑地、農住関係資料を含む。 都市農協に関しては、資産管理、相続税、定借関係を含む
3	米麦対策（食管含む）	1,253	米価対策、食管対策関係資料。生産調整以降の水田農業再編対策を含む
4	畜産園芸（酪農含む）	867	価格対策としての米・麦以外の農産物の政策対策関係資料
5	地域振興・農産加工	178	農村地域振興対策および農産物加工事業関係資料
6	広報・米消費	724	系統内外の広報関係資料、米消費拡大対策資料
7	組織運営（合併・提携）	649	協同組合運動関係・農協系統組織対策・組織再編対策関係資料／農協大会決議実践関係資料（総合3ヵ年計画を除く）／農協合併対策資料／協同組合提携関係資料／農協組合員対策（准組合対策含む）関係資料／共通役員制／再建整備関係資料／行政監察・行政改革対応資料
8	営農・水田	2,152	営農指導関係資料・農業生産関係資料・生産組織対策関係資料／中山間対策資料／畜産登録団地資料／営農団地、地域営農集団資料／需給調整関係資料／農業生産資材対策関係資料／農業機械銀行関係資料／水田農業再編対策の政策対応関係以外の資料／技能実習制度
9	農協経営	946	農協経営指導関係資料／総合3ヵ年計画関係資料／経営分析資料／農協経営にかかる金融対策等の事業対策関係資料／監査関係資料／労務管理資料／農協法関係資料
10	農政（予算・税務含む）	772	農業政策対応（政府農業予算対応、法律改正対応（農協法改正含む））／税制対応／農業者農政組織対策関係資料／農林年金対策関係
11	貿易対策	449	農産物輸入自由化対策資料／ガット・WTO対策資料／全中ワシントン連絡事務所関係資料／アメリカロビーストレポート資料
12	生活	1,063	農協生活事業関係資料／農協生活基本構想関係資料／農民の健康管理対策関係資料／農業者年金関係資料／高齢者福祉対策関係資料／生活指導員関係資料
13	国際（ICA含む）	432	海外協同組合・海外農業情勢報告資料／アジア・アフリカ協同組合関係資料／IFAP（国際農業者生産者連盟）関係資料／ICA関係資料／海外移住関係資料
14	総務	385	全中事業計画・予算、全中総会・理事会資料、中央会機能・体制整備対策資料／全中内部関係資料／全中資料室、協同組合図書資料センター関係資料
15	監査報告	309	全中監査部監査報告書
16	全中以外	2,611	資料作成者が全中以外の資料
17	青年・婦人組織	268	農協青年組織、婦人組織関係資料／全中青年・婦人課資料
18	教育	594	農協役職員教育／職員教育テキスト作成／農業高校用副読本／各都道府県中央会教育関係資料／農協職員資格認証関係資料
19	共同化	21	農作業共同化関係資料（1960年代前半）
20	農政連絡情報	143	「農政連絡情報」（全中農政部等の発行）の関連資料
21	農協大会	150	農協大会関係資料（決議後の推進は組織、経営に分類）
22	出稼ぎ	16	出稼ぎ研究会資料
23	役職員連盟	63	「全国農業協同組合役職員連盟」関係資料（農協役職員の互助組織）
24	指導連	29	全国指導農業協同組合連合会資料
25	農業会	28	農業会関係資料（解散資料含む）
26	その他	646	その他、分類不能

表4 P2資料の項目および概要

No	項目	件数	概要
1	都道府県別資料	7,797	都道府県別の行政、農林漁業関係団体作成資料
2	全指連関係資料	93	全国指導農協連合会作成資料
3	協同組合短大関係資料	195	協同組合短期大学作成資料
4	農林水産省関係資料	2,332	農林省、農林水産省作成資料
5	経営研究所関係資料	557	協同組合経営研究所作成資料
6	図書資料センター関係資料	69	協同組合図書資料センター作成資料
7	ディスクロジャー	148	農協ディスクロジャー誌
8	農協総会関係資料	11,189	農協総会資料（農協総会にかける議案を含む（3ヵ年計画等））
9	農協要覧	1,972	農業協同組合要覧（統計表を含む）
10	経営分析	487	都道府県中央会作成の経営分析資料
11	整促・再建関係資料	138	農業協同組合連合会再建整備、農協協同組合整備促進関係資料
12	漁業・漁協関係資料	3,923	水産業、漁業協同組合関係資料
13	戦前期資料	2,936	1945年以前に作成された資料
14	八ヶ岳文庫	3,697	八ヶ岳修練農場から寄贈された資料
15	産組中金関係資料	58	産業組合中央金庫が作成した資料
16	産業組合中央会関係資料	239	産業組合中央会作成資料（八ヶ岳文庫一部重複）
17	産業組合史編纂資料	53	「産業組合発達史」作成時検討資料
18	産業組合監査連関係資料	7	産業組合監査連合会作成資料
19	全中作成	2,844	全国農協中央会作成資料（協議会含む）
20	青年・婦人組織関係資料	63	農協青年部、婦人（女性）部の組織関係資料
21	家の光協会関係資料	181	家の光協会の出版資料
22	その他行政関係資料	326	農業以外の行政及び公的機関の作成資料
99	未分類	6,417	

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計27件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 石田正昭	4. 巻 86
2. 論文標題 今後の総合JAにおける共済事業の方向性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 共済総合研究	6. 最初と最後の頁 8-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田正昭	4. 巻 86(7)
2. 論文標題 「現場力」で突破する職員育成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 74-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤淳史	4. 巻 92(2)
2. 論文標題 PL480タイトルIIをめぐる日米交渉 学童服計画の断念と学校給食向け贈与の成立	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 165-177
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11472/nokei.92.165	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ITO Atsushi	4. 巻 95(2)
2. 論文標題 Japanese Market Development Programs under PL 480 in the late 1950s: Focus on Wheat and Rice	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Agricultural History	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島庸平	4. 巻 5(2)
2. 論文標題 マイクロ・ファイナンス供給主体の歴史的変遷 戦間期東京の公益質屋を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 180-194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤邦明	4. 巻 129(5)
2. 論文標題 2019年の歴史学界 - 回顧と展望 - 日本 (近現代) 10 経済2	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 史学雑誌	6. 最初と最後の頁 180-195
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂口正彦	4. 巻 249
2. 論文標題 近代日本村落における地主小作関係 滋賀県神崎郡一村落の郷蔵	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤淳史	4. 巻 1006
2. 論文標題 第1次PL480タイトルI協定をめぐる日米交渉 1954~55年	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田正昭	4. 巻 667
2. 論文標題 コミュニティ協同組合としてのJAの可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 にじ	6. 最初と最後の頁 7-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田正昭	4. 巻 85(7)
2. 論文標題 『組合員の役割』を明記したJAビジネスモデルの構築	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 6-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Otaka, K.	4. 巻 162,
2. 論文標題 Reconsidering the Meaning of Knowledge Based on Experiences of Community-Based Social Education Practice in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 New Directions for Adult and Continuing Education	6. 最初と最後の頁 85-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/ace.20328	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大高研道	4. 巻 63
2. 論文標題 地域づくりにおける住民主体の学習活動と協同の展開過程	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域づくりと社会教育的価値の創造	6. 最初と最後の頁 168-180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大高研道	4. 巻 平成29-30年度
2. 論文標題 協同組合に対する認知度の実態と今後の展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 共済理論研究	6. 最初と最後の頁 97-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大高研道	4. 巻 668
2. 論文標題 協同組合としてのアイデンティティ 多様性の中から共通の思いを探る : 座長解題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 にじ	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大高研道	4. 巻 671
2. 論文標題 社会連帯を紡ぎ直す協同組合へ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 にじ	6. 最初と最後の頁 5-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中夏子	4. 巻 323
2. 論文標題 コミュニティ協同組合を考える(1)イタリアの社会的協同組合及びコミュニティ協同組合における一般利益 (l'interesse generale) とは何か	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 所報 協同の発見	6. 最初と最後の頁 62-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中夏子	4. 巻 671
2. 論文標題 2030年の暮らし・仕事とコミュニティを支える協同組合：高齢者生協のミッションを考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 にじ	6. 最初と最後の頁 15-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中夏子	4. 巻 33(2)
2. 論文標題 イタリアの社会的協同組合と労働組合の協働	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 連合総研レポート D10	6. 最初と最後の頁 8-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島庸平	4. 巻 234
2. 論文標題 戦後における消費者金融の展開 金融技術・家計・ジェンダーの視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 26-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島浩之	4. 巻 10
2. 論文標題 モノを読み解くための覚書：調査票（カルテ）から考えるコンテンツ・コンテキストと定性・定量	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学経済学部資料室年報	6. 最初と最後の頁 37-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15083/00079158	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 安岡健一	4. 巻 993
2. 論文標題 書評 細谷亨『日本帝国の膨張・崩壊と満蒙開拓団』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 35-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安岡健一	4. 巻 15
2. 論文標題 オーラルヒストリーを受け継ぐために	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本オーラル・ヒストリー研究	6. 最初と最後の頁 61-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安岡健一	4. 巻 17
2. 論文標題 書評 吉田伸之編『山里清内路の社会構造 近世から現代へ』第 部 清内路の近現代」を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 飯田市歴史研究所年報	6. 最初と最後の頁 96-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北川太一	4. 巻 671
2. 論文標題 2030年の農業と農協	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 にじ	6. 最初と最後の頁 24-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 五島敏芳・戸田健太郎・水島和哉・高田良宏	4. 巻 29(4)
2. 論文標題 地域資料管理基盤としての教育研究機関のデジタルアーカイブシステム	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 情報知識学会誌	6. 最初と最後の頁 361-366
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 坂口正彦	4. 巻 85(3)
2. 論文標題 近代日本の『むら仕事』 滋賀県神崎郡栗見荘村乙女浜	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会経済史学	6. 最初と最後の頁 49-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ITO Atsushi	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 Japanese Market Development Programs under PL 480 in the late 1950s: Focus on Wheat and Rice	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Agricultural History	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 伊藤淳史
2. 発表標題 第1次PL480タイトルI協定をめぐる日米交渉: 1954-55年
3. 学会等名 日本農業史学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 齋藤邦明
2. 発表標題 趣旨説明「自由化」時代の地域経済社会の担い手と対応
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 齋藤邦明
2. 発表標題 「自由化」時代の農業協同組合の対応：米主産地新潟県を中心に
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 坂口正彦
2. 発表標題 近代日本の都市近郊村落における「むら仕事」 滋賀県神崎郡五峰村
3. 学会等名 日本農業史学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 坂口正彦
2. 発表標題 戦時の移動と家族経営
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤淳史
2. 発表標題 第2次PL480協定をめぐる日米交渉：1955-56年
3. 学会等名 日本農業史学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 水島和哉・仙田徹志・石田正昭
2. 発表標題 協同組合図書資料センター旧蔵資料の現状と活用に向けて
3. 学会等名 日本農業史学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小島浩之
2. 発表標題 報道資料のデジタル保存：何をどこまで、何の目的で保存するのか
3. 学会等名 日本新聞協会報道資料研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大高研道
2. 発表標題 社会教育研究がワークライフバランスを論じることの意味
3. 学会等名 日本社会教育学会6月集会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Otaka, K.
2. 発表標題 Restructuring process of collective popular knowledge construction through collective and dialogical community development actions- a case study of workers' co-operative in Tome-city
3. 学会等名 International Seminar on Community Vitalization and Lifelong Learning: Korea and Japan (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Otaka, K.
2. 発表標題 Reframing Collective Learning from Experiences of Community Development Practice in Japan - Creative Jumbling Space and Value Transformation -
3. 学会等名 International Conference on Education Research(ICER) 2019 Session: Community Revitalization and Lifelong Learning (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中夏子
2. 発表標題 日本のマルチステーク型コミュニティ協同組合の地域展開と課題～「一般利益」概念と「第7原則」の関連を踏まえ、高齢者生協を題材として～
3. 学会等名 日本協同組合学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齋藤邦明
2. 発表標題 戦後改革後期における農業開発株式会社設立構想と農地証券
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会第51回北海道部会・社会経済史学会第37回北海道部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安岡健一
2. 発表標題 書評報告 細谷亨 『日本帝国の膨張・崩壊と満蒙開拓団』
3. 学会等名 歴史学研究会近代史部会、現代史部会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北川太一
2. 発表標題 地域に根ざした協同組合の実践とそれを捉える理論的枠組み
3. 学会等名 日本協同組合学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤淳史
2. 発表標題 PL480タイトルIIをめぐる日米交渉 学校給食向け贈与の成立過程
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 小林 延人	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 304
3. 書名 財産権の経済史	

1. 著者名 小島庸平	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 344
3. 書名 サラ金の歴史 消費者金融と日本社会	

1. 著者名 大高研道	4. 発行年 2019年
2. 出版社 全労済協会	5. 総ページ数 99
3. 書名 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書 2018年版	

1. 著者名 小島庸平	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 350
3. 書名 大恐慌期における日本農村社会の再編成 労働・金融・土地とセイフティネット	

1. 著者名 安岡健一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東方書店	5. 総ページ数 358
3. 書名 『ある自分史にみる満洲の記憶と地域史研究の可能性』佐藤量、菅野智博、湯川真樹江編『戦後日本の満洲記憶』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	仙田 徹志 (Senda Tetsuji) (00325325)	京都大学・学術情報メディアセンター・准教授 (14301)	
研究分担者	大高 研道 (Otaka Kendo) (00364323)	明治大学・政治経済学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	伊藤 淳史 (Ito Atsushi) (00402826)	京都大学・農学研究科・准教授 (14301)	
研究分担者	白木沢 旭児 (Shirakizawa Asahiko) (10206287)	北海道大学・文学研究院・教授 (10101)	
研究分担者	安岡 健一 (Yasuoka Kenichi) (20708929)	大阪大学・文学研究科・准教授 (14401)	
研究分担者	田中 夏子 (Tanaka Natsuko) (30257505)	都留文科大学・教養学部・非常勤講師 (23501)	
研究分担者	水島 和哉 (Mizushima Kazuya) (40764147)	京都大学・経済学研究科・研究員 (14301)	
研究分担者	北川 太一 (Kitagawa Taichi) (60224953)	摂南大学・農学部・教授 (34428)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小島 浩之 (Kojima Hiroyuki) (70334224)	東京大学・大学院経済学研究科（経済学部）・講師 (12601)	
研究分担者	加藤 聖文 (Kato Kiyofumi) (70353414)	国文学研究資料館・研究部・准教授 (62608)	
研究分担者	齋藤 邦明 (Saito Kuniaki) (70738814)	和光大学・経済経営学部・講師 (32688)	
研究分担者	小島 庸平 (Kojima Yohei) (80635334)	東京大学・大学院経済学研究科（経済学部）・准教授 (12601)	
研究分担者	坂口 正彦 (Sakaguchi Masahiko) (80734368)	大阪商業大学・経済学部・准教授 (34410)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関